



2019年8月30日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ピ ア ラ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 飛 鳥 貴 雄
(コード番号：7044 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 経 営 企 画 室 長 山 口 渉
(TEL 03-6362-6831)

タイ王国子会社設立に関するお知らせ

当社は、2019年2月19日開催の取締役会決議のもと、本日下午記の通り、タイ王国に新子会社である CHANNEL J (THAILAND) Co., Ltd. を設立致しました事をお知らせいたします。

記

1. 設立の目的

「Channel J (チャンネルジェイ)」は多くのタイの人々から支持される動画メディアへと、成長してまいりました。今後は動画メディアのみならず、ビューティ&ヘルス及び食品におけるEコマースや、通販事業をトータルで支援できる体制の構築を目指します。新サービスを続々とリリースしていくなかで、更なる事業成長のため、CHANNEL J (THAILAND) Co., Ltd. を設立いたしました。

2. 子会社の概要

- (1) 名 称 CHANNEL J (THAILAND) Co., Ltd.
- (2) 所 在 地 タイ王国バンコク都内
- (3) 代 表 者 飛鳥貴雄 (当社代表取締役社長)
- (4) 設 立 日 2019年8月30日
- (5) 事 業 内 容 越境 EC 事業に伴う輸入請負販売代行、物流支援、貿易業務、広告、メディア動画制作

- (6) 資本金 200万 THB (円換算額：694万円)
- (7) 出資比率 株式会社ピアラ(当社) 49.0% (98万 THB 円換算額：340万円)
BBS Consulting Service 15.0% (30万 THB 円換算額：104万円)
MHCB Consulting Service 36.0% (72万 THB 円換算額：249万円)

※円換算額は2019年8月29日の1 THB=3.47円で換算しております。

3. 「Channel J (チャンネルジェイ)」について

タイ人がおいしく簡単に作れるレシピを紹介するタイ国内最大級の和食料理動画メディアです。2017年4月の動画メディア開設以来、タイの人にも和食を作ってもらいたい“という思いから、さまざまな日本料理のレシピ動画を通して、和食文化を発信してまいりました。2019年6月には、動画再生回数が3,500万回を超え、タイ国内におけるフォロワー数も43万人にのびります。

ユーザーの96%はタイ国内の人で、タイ国内で最大規模の和食料理動画メディアとして、1カ月1,100万リーチ、150万回再生されています。

タイでの日本食人気は非常に高く、日本食品に対する海外消費者アンケート調査によると、1番好きな外国料理に日本料理を挙げたバンコクに居住する人の割合が66%以上と、突出した結果となっています。(ジェトロ(日本貿易振興機構)「日本食品に対する海外消費者アンケート調査」より)

4. 「Channel J (チャンネルジェイ)」での広告効果について

43万人のフォロワーに対し、新商品のブランディングや商品のテストマーケティング、集客のツールとして広告配信することが可能です。記事や動画の組み合わせでフォロワーへのリーチによる認知獲得や、そのまま通販としての商品の販売や、広告の出稿だけでなく直販への誘導で売上アップに繋げることが可能です。

また、タイでは所得の増加に加え、スマートフォンの100%に迫る普及率、通信インフラの整備などを背景に、EC市場は急速に成長しています。Facebookの利用率が高く、全人口の約8割が利用中で、タイでは51%が「SNSからチャットで直接の購入経験がある」と答えています。オンライン上での情報の共有や拡散が活発で、ECを展開しやすい基盤が確立されています。(「PwC, Total Retail Survey, 2016」より)

現状、タイでは越境ECを支援する日本企業が少なく、動画メディア事業の運営のみならず、越境EC事業を展開していくことで独自優位性が高まり、より強固なビジネスモデルとなります。

5. 今後について

現在、和食料理動画を通して、タイ国内への日本食材を広めたい食品メーカーや各地方自治体からの農産物の紹介のご依頼が数多く増えてきています。

今後は、動画メディアのみならず、本格的にタイでのオンラインオフラインのマーケティングサービスや、インフルエンサーによるプロモーション、KPI 保証型のサービスも開始いたします。越境 EC としての貿易拠点の役割を果たし、通販事業をトータルで支援できる体制を整え、タイにおいてもビューティ&ヘルス領域におけるマーケティング No. 1 企業を目指します。

6. 今後の見通し

本件が 2019 年 12 月期の業績に与える影響は軽微であります。

以 上